

グラフで見る景気予報(2月)

【今月の景気判断】

景気は回復を続けている。輸出に減速の動きが出ているが、生産は一進一退ながら増加基調が続いている。また、好調な企業収益を背景に設備投資の増加が続いている。一方、所定外給与は増加しているが、所定内給与が伸び悩み、賃金の増加が一服している。しかし、雇用情勢は改善基調が続いており、個人消費は緩やかな増加基調を続けている。公共投資は減少が続いているが、住宅投資は増加基調が続いている。景気は、一部デジタル関連財の在庫調整、海外景気の減速、さらに諸コストの増加による企業収益の伸び悩みにより一時的に減速するものの、回復基調は続けると予想される。

【今月の景気予報】

	3カ月前～	現況	～3カ月後		3カ月前～	現況	～3カ月後
景気全般	↗		→	輸出	↘		→
個人消費	→		↗	輸入	↗		→
住宅投資	↗		→	生産	↗		→
設備投資	↗		→	雇用	↗		↗
公共投資	↘		↘	賃金	→		→

(注) 1. 3カ月前～、～3カ月後は変化の方向感(改善、横這い、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2. シェード部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～米国の景気減速とインフレ懸念。利上げ休止後の金融政策。地政学リスクが続く中東情勢。
- ・出荷在庫～デジタル関連財の在庫増加と需要動向。アジア向け輸出や電子部品輸出の動向。
- ・企業収益～原材料価格や人件費の動向と物価・収益への影響。先行指標が減速した設備投資の動向。
- ・政策～安倍政権の成長重視政策と構造改革・財政再建議論。追加利上げ観測と金融市場の動向。

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照。



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

調査部

【お問い合わせ先】調査部 国内経済班

小林(E-Mail: s.kobayashi@murc.jp)

～本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

【各項目のヘッドライン】

項目	1月のコメント	2月のコメント	ページ
1. 景気全般	景気は回復している	景気は回復している	3
2. 生産	増加基調にある	増加基調にある	6
3. 雇用	改善の動きが続いている	改善の動きが続いている	7
4. 賃金	増加が一服している	増加が一服している	7
5. 個人消費	緩やかな増加基調にある	緩やかな増加基調にある	8
6. 住宅投資	増加基調にある	増加基調にある	9
7. 設備投資	増加している	増加している	9
8. 公共投資	減少基調にある	減少基調にある	10
9. 国際収支・輸出入	輸出・輸入ともに増加基調	輸出・輸入ともに増加ペースが鈍化	10~11
10. 物価	消費者物価は小幅上昇	消費者物価は小幅上昇	12

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 原油(*)	横ばい圏で推移	大幅下落後、反発	12
12. 国内金利	長期金利はもみ合い、短期金利は横ばい	長期金利はもみ合い、短期金利は横ばい	13
13. 米国金利	短期金利は横ばい、長期金利は緩やかに上昇	短期金利は横ばい、長期金利は上昇	13
14. 国内株価	上昇	上昇	14
15. 米国株価	史上最高値を更新	史上最高値を更新	14
16. 為替	月末にかけてドル持ち直し	円安傾向で推移	15
17. 金融	銀行貸出は前年比増加が続くが、マネーサプライの伸びは低迷	銀行貸出は前年比増加が続くが、マネーサプライの伸びは低迷	16

(*) 参考資料:「原油レポート」 → <http://www.murc.jp/report/research/index.html>

【前月からの変更点】

輸出・輸入とも伸びが2桁から1桁に縮小している

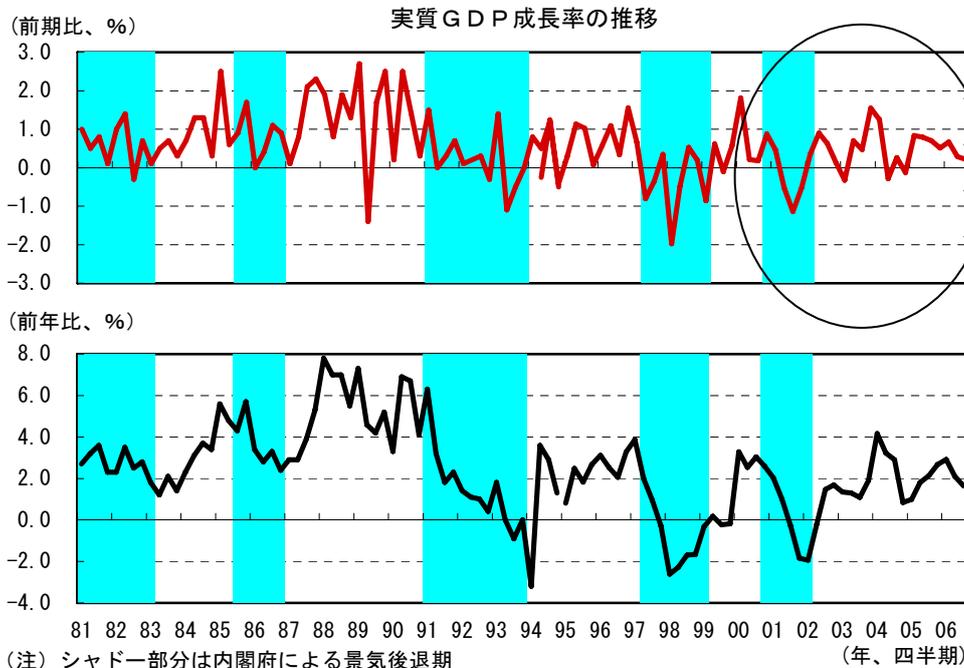
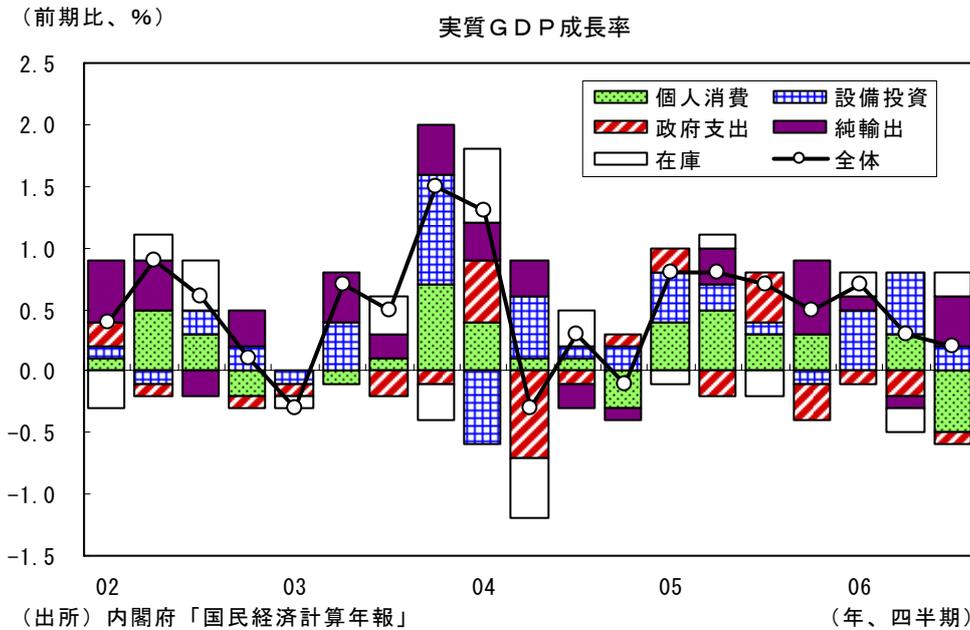
【主要経済指標の推移】

経済指標		05 10-12	06 1-3	06 4-6	06 7-9	06 10-12	06 8	06 9	06 10	06 11	06 12	07 1
景気 全般	実質GDP(前期比年率)	2.1	2.7	1.1	0.8							
	短観業況判断DI(大企業製造業)	21	20	21	24	25	22<3月予想>					
	(大企業非製造業)	17	18	20	20	22	20<3月予想>					
	(中小企業製造業)	7	7	7	6	10	5<3月予想>					
	(中小企業非製造業)	-7	-9	-6	-8	-6	-10<3月予想>					
	法人企業統計経常利益(全産業)	11.1	4.1	10.1	15.5							
	(製造業)	17.7	5.5	11.4	18.2							
	(非製造業)	6.1	3.2	9.1	13.5							
	景気動向指数(DI,先行指数)	61.1	70.8	62.5	27.8		25.0	25.0	54.5	18.2		
	景気動向指数(DI,一致指数)	78.8	44.0	84.8	69.7		81.8	50.0	75.0	65.0		
全産業活動指数(除く農林水産業)	2.6	2.1	2.6	1.7		1.7	1.6	2.6	1.6			
第3次産業活動指数	2.6	2.0	2.6	1.4		1.2	1.0	1.9	1.1			
生産	鉱工業生産(季節調整済、前期比・前月比)	2.8	0.6	0.9	1.0	2.6	1.8	-0.7	1.6	0.8	0.7	
	鉱工業出荷(季節調整済、前期比・前月比)	2.3	0.1	2.1	0.7	1.5	2.5	-2.4	1.3	1.9	-0.8	
	鉱工業在庫(季節調整済、前期比・前月比)	0.2	0.7	-1.1	1.0	0.0	0.9	0.9	1.1	1.3	1.3	
雇用 ・ 所得	失業率(季節調整済、%)	4.5	4.2	4.1	4.1	4.1	4.1	4.2	4.1	4.0	4.1	
	雇用者数(季節調整済、万人)	5418	5468	5478	5466	5479	5465	5484	5491	5487	5458	
	新規求人倍率(季節調整済、倍)	1.52	1.51	1.60	1.57	1.59	1.60	1.55	1.55	1.62	1.59	
	有効求人倍率(季節調整済、倍)	1.00	1.03	1.06	1.08	1.07	1.08	1.08	1.06	1.06	1.08	
	現金給与総額	1.1	0.3	0.6	0.1	-0.3	-0.2	0.1	0.0	0.2	-0.6	
個人 消費	実質消費支出(全世帯/農林漁家含む)	0.7	-1.7	-1.5	-3.9	-4.2	-4.3	-6.0	-2.4	-0.7	-1.9	
	実質消費支出(勤労者世帯/農林漁家含む)	1.9	-2.5	-3.0	-4.3	-2.5	-4.4	-6.6	-2.9	-1.3	-3.3	
	平均消費性向(勤労者世帯/季節調整済)	76.0	74.9	74.5	69.5	72.5	69.8	70.3	73.8	73.9	69.9	
	家計消費状況調査(大型消費/農林漁家含む)	5.8	5.5	4.8	3.0	0.2	1.1	4.9	-3.5	1.1	3.2	
	新車登録台数(除く軽)	-9.0	-2.3	-9.9	-9.4	-6.8	-7.2	-8.9	-7.2	-6.1	-7.3	-10.1
	百貨店販売高・東京	1.7	0.3	1.4	-9.5	30.7	-1.6	2.2	-1.3	-0.7	-3.1	
住宅 投資	新設住宅着工戸数(季節調整済、千戸)	1251	1272	1304	1264	1313	1296	1287	1308	1330	1300	
	(前年比、%)	7.0	4.9	8.6	-0.7	5.2	1.8	4.0	2.2	4.0	10.2	
設備 投資	機械受注(民需/除船電、季節調整済、前月比)	2.8	-0.4	8.9	-11.1		6.7	-7.4	2.8	3.8		
	(同前年比)	8.1	3.8	15.4	-1.1		-0.5	-1.5	-1.2	0.7		
公共投資	公共工事請負額	-2.2	-11.8	-11.7	-9.7	-3.1	-13.9	-10.6	-2.0	-5.6	-1.7	
外需	通関輸出(金額 ^{ベ-ス} 、円建て)	13.4	17.6	14.7	15.6	11.1	17.6	15.3	11.5	12.1	9.8	
	通関輸出(数量 ^{ベ-ス})	5.0	11.2	8.8	8.4	3.3	12.0	7.5	1.6	4.0	4.2	
	通関輸入(金額 ^{ベ-ス} 、円建て)	20.6	27.4	18.9	16.7	10.8	16.2	17.0	17.5	7.6	7.7	
	通関輸入(数量 ^{ベ-ス})	0.7	5.5	4.5	2.9	5.0	2.2	2.5	7.9	2.5	4.4	
	経常収支(季調値、百億円)	177.8	170.5	144.4	157.6		160.5	140.9	202.0	195.1		
貿易収支(季調値、百億円)	82.5	77.4	68.4	69.2		80.3	43.7	85.3	124.5			
物 価	企業物価指数(国内)	2.2	2.8	3.1	3.5	2.6	3.5	3.6	2.8	2.7	2.5	
	消費者物価指数(除く生鮮)	-0.1	0.0	0.0	0.3	0.1	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	
	原油価格(WTI期近物、\$/b)	60.0	63.5	70.7	70.5	60.2	73.1	63.9	59.1	59.4	62.1	54.4
金 融	マネーサプライ(M2+CD、平残)	2.0	1.7	1.4	0.5	0.7	0.4	0.6	0.6	0.7	0.8	
	貸出平残(銀行+信金)(前年比、%)	-0.4	0.2	1.4	1.8	1.3	1.8	1.5	1.1	1.1	1.7	
市場データ (期中平均)	無担保コール翌日物(%)	0.00121	0.00161	0.01938	0.22169	0.25543	0.24957	0.26090	0.25395	0.25700	0.25533	0.26721
	ユーロ円TIBOR(3ヶ月)(%)	0.09040	0.11080	0.21163	0.43031	0.48467	0.44138	0.43991	0.44485	0.47623	0.53294	0.55268
	新発10年物国債利回り(%)	1.522	1.571	1.889	1.794	1.692	1.810	1.669	1.757	1.690	1.630	1.703
	FFレート(%)	3.97	4.46	4.90	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	5.24	5.26
	米国債10年物利回り(%)	4.48	4.56	5.06	4.89	4.62	4.87	4.71	4.72	4.59	4.56	4.75
	日経平均株価(円、期中平均)	14471	16195	16182	15623	16470	15787	15934	16519	16101	16790	17286
	日経ジャスダック平均株価(円、期中平均)	2436	2684	2439	2220	2118	2265	2197	2155	2075	2125	2207
	ダウ工業株価指数(ドル、期中平均)	10654.5	10989.2	11228.6	11415.3	12255.3	11381.2	11679.1	12080.7	12221.9	12463.2	12621.7
	ナスダック株価指数(ドル、期中平均)	2186.1	2309.0	2224.5	2177.9	2404.6	2183.8	2258.4	2366.7	2431.8	2415.3	2463.9
	円相場(¥/\$、東京市場17:00時点)	117.30	116.90	114.40	116.20	117.80	115.88	117.01	118.66	117.35	117.30	120.58
	円相場(¥/ユーロ、東京市場17:00時点)	139.92	140.77	144.40	148.74	153.06	150.68	149.59	149.36	153.13	156.69	157.16
	ドル相場(\$/ユーロ、東京市場17:00時点)	1.19	1.20	1.27	1.28	1.30	1.29	1.27	1.27	1.32	1.32	1.30

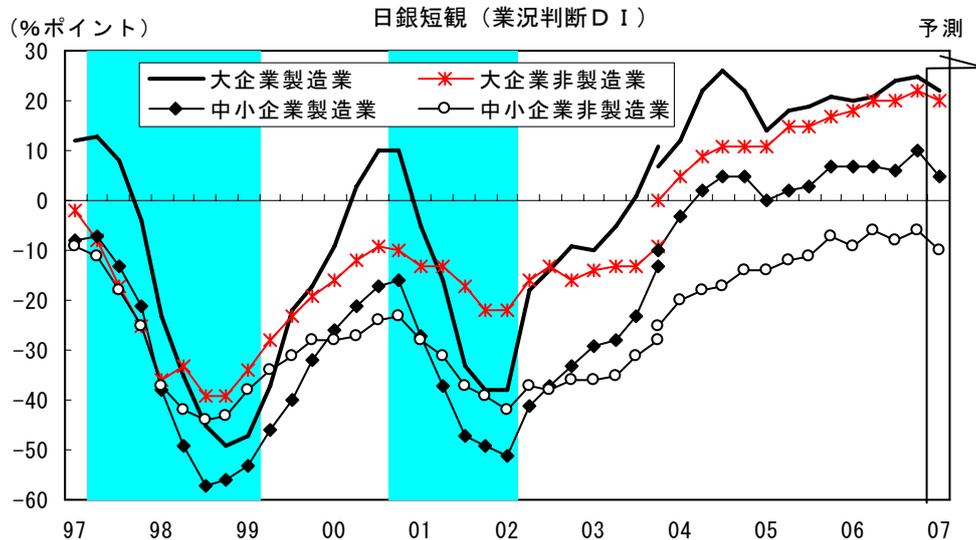
(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

1. 景気全般 ～景気は回復している

～景気は回復を続けている。7～9月期の実質GDP 2次速報は、1次速報の前期比+0.5%から同+0.2%に下方修正された(年率換算は+2.0%から+0.8%に修正)が7期連続のプラス成長となった。天候要因もあって個人消費が減少したものの、外需と設備投資の増加により回復基調は維持されている。輸出や設備投資の伸び鈍化により回復ペースが鈍る可能性があるが、今後も回復は続く。

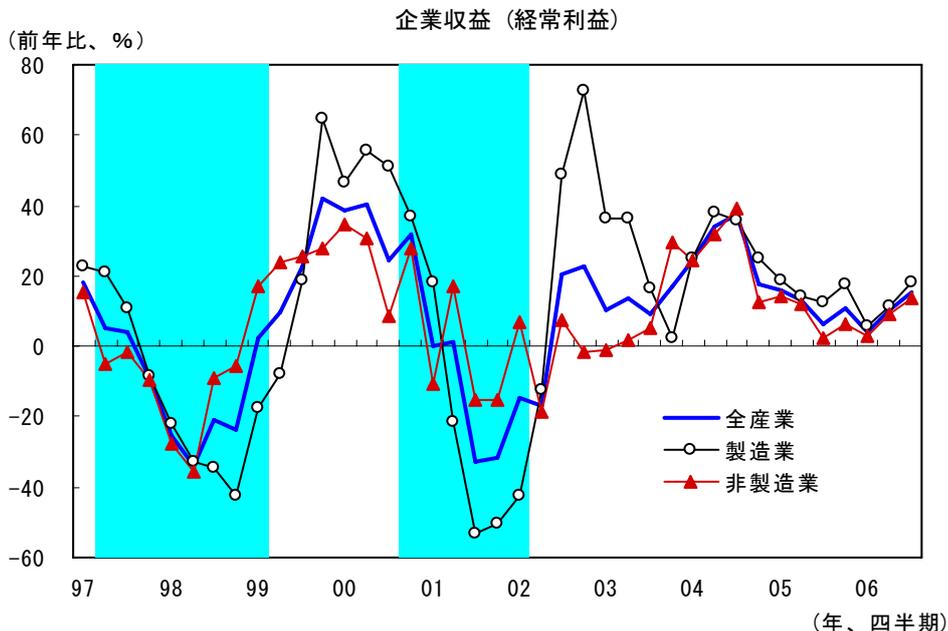


～12月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況判断D I（「良い」 - 「悪い」）は25と前回9月調査から1ポイント改善した。鉄鋼、電気機械で悪化した。化学、自動車などで改善した。大企業非製造業のD Iは22と同2ポイント改善した。対個人サービス、小売で悪化した。対事業所サービス、運輸で改善した。前回は悪化した中小企業でも、製造業、非製造業とも業況判断が改善した。



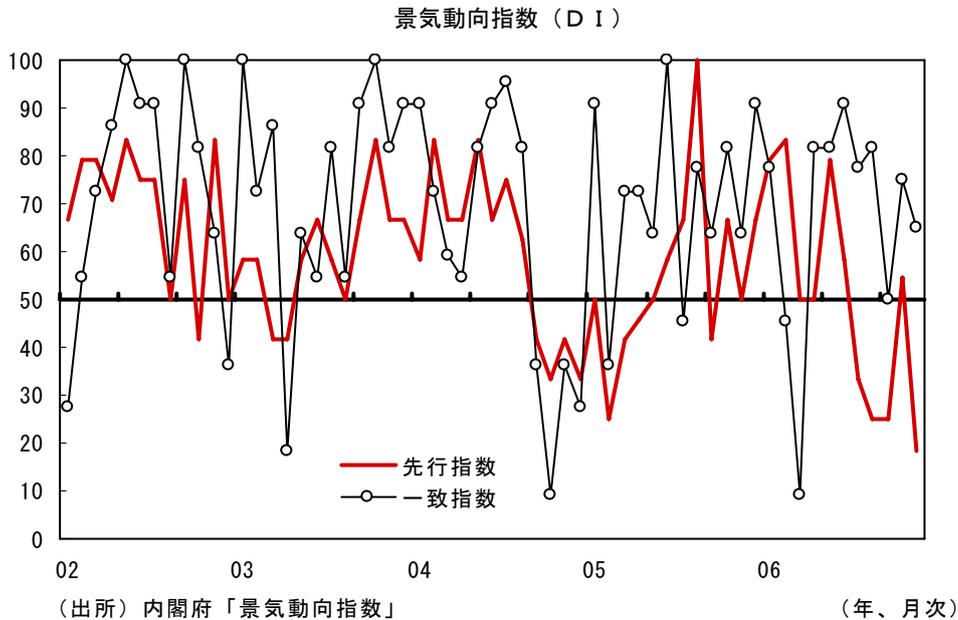
(注1) シャドー部分は内閣府による景気後退期 (年、四半期)
 (注2) 2004年3月調査から調査対象企業の見直しを行ったため、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の数値は連続しない(2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記)
 (出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

～2006年7～9月期の企業収益(経常利益、全産業)は、前年比+15.1%と17四半期連続でプラスとなった。原材料価格の上昇や人件費などの固定費の増加が収益の圧迫要因となっているが、景気拡大による売上数量増加によって増益が続いている。今後は、原材料価格の高止まりや人件費の増加などに加え、輸出の伸びが弱まって、企業収益の伸びが鈍化してくる可能性がある。

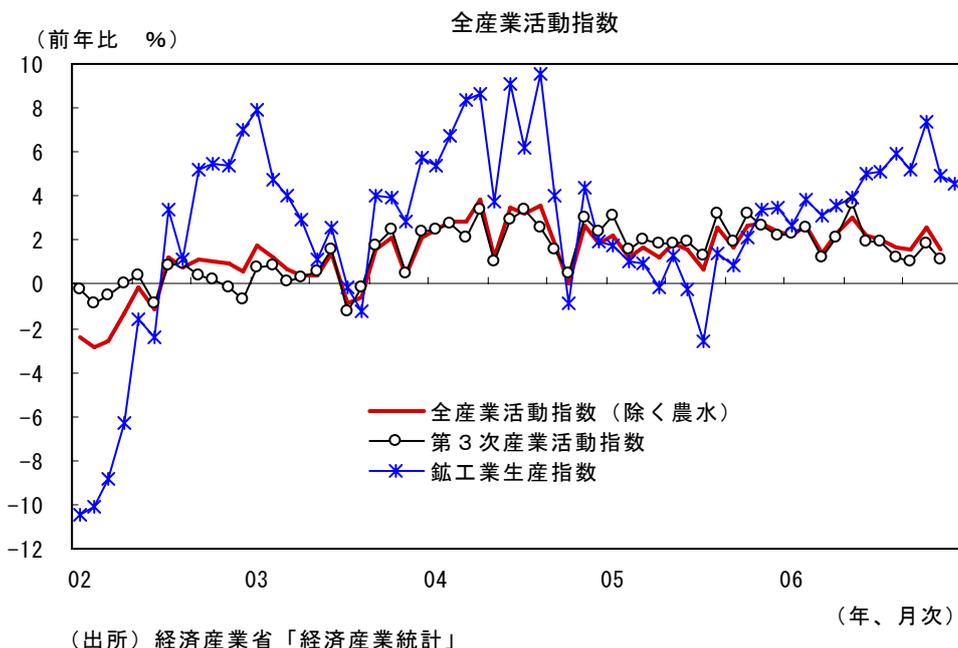


(注) シャドー部分は内閣府による景気後退期
 (出所) 財務省「法人企業統計季報」

～景気の動きに一致する一致指数は、11月は65.0%となり景気がよいか悪いかを判断する目安となる50%を2ヶ月連続で上回った。一方、景気の動きに数ヶ月先行する先行指数は、18.2%と再び50%を割り込んだ。12月については、新規求人などが悪化して先行指数は50%割れが続くが、生産などの指標が好転しているため一致指数は引き続き50%を超える見込みである。

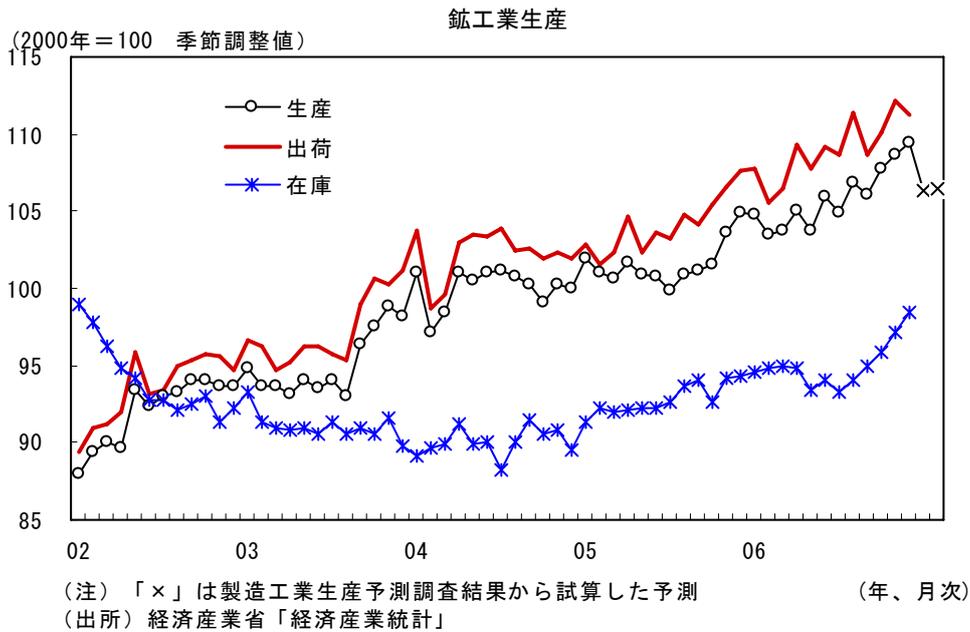


～11月の第3次産業活動指数は前年比+1.1%、全産業活動指数は同+1.6%と、ともに39ヶ月連続で前年比プラスを維持した。第3次産業では、対個人サービスが不振で、飲食店・宿泊業も落ち込んでいるが、不動産、対企業サービスなどが堅調を維持しており、低迷していた情報通信も持ち直してきている。製造業の生産活動も回復が続いており、全産業ベースでも堅調が維持されるであろう。

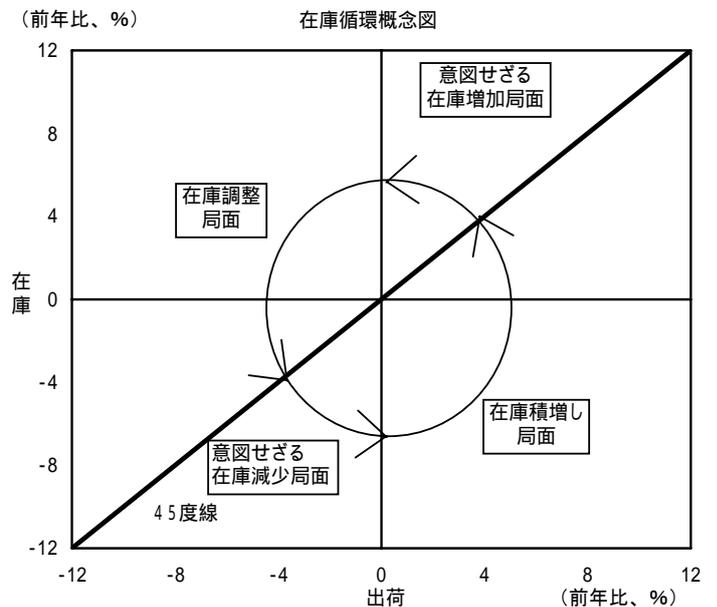
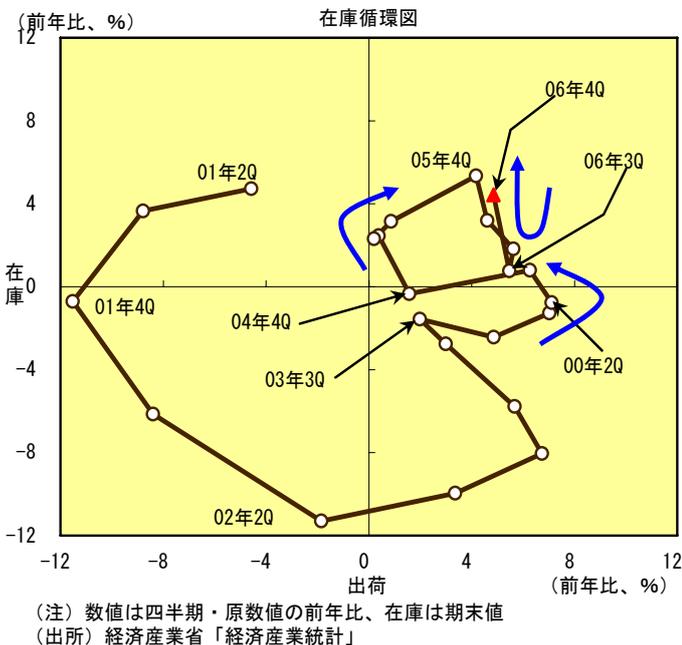


2. 生産 ～増加基調にある

～12月の鉱工業生産は前月比+0.7%と3ヶ月連続で増加した。電子部品・デバイス工業や情報通信機械が落ち込んだが、素材業種や輸送機械、一般機械が増加して全体を押し上げた。電子部品・デバイス工業の在庫調整の動きが加速し、輸出や設備投資の伸び鈍化が続くため、生産は今後伸び悩んでくる可能性がある。予測指数では1月に同-2.8%と急減が見込まれている。

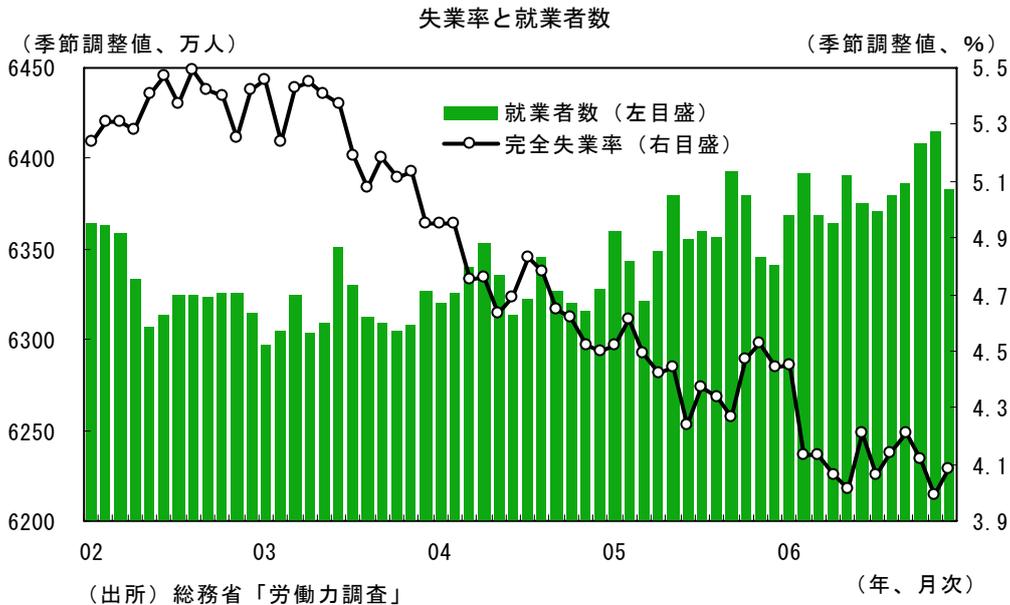


～12月は前年同月比で出荷の伸びが鈍化する一方、在庫の伸びは高まった(前月比でも出荷が落ち込み、在庫が5ヶ月連続で増加した)。電子部品・デバイス工業では出荷の落ち込み幅が大きく在庫がさらに増加したほか、一般機械や輸送機械でも増加が続き、在庫指数は2002年1月以来の高水準となった。電子部品・デバイス工業の在庫調整は今後さらに進み、生産を抑制する懸念がある。



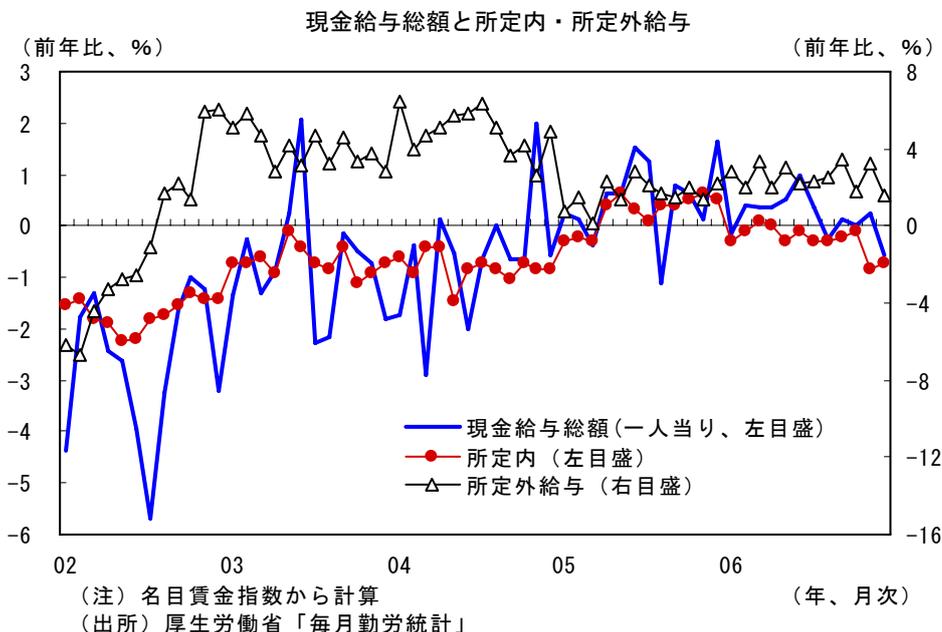
3. 雇用 ～改善の動きが続いている

～就業者は増加基調が続いている。12月は、就業者が前月比32万人減少し（内訳は、雇用者が同29万人減少し、自営業主・家族従業者が同3万人減少した）、失業者が同5万人増加し、完全失業率（季調値）は4.1%に上昇した。しかし、企業に人手不足感があるため雇用環境の改善は続くと考えられ、失業率は低い水準で推移し、就業者は増加基調が続くと見込まれる。



4. 賃金 ～増加が一服している

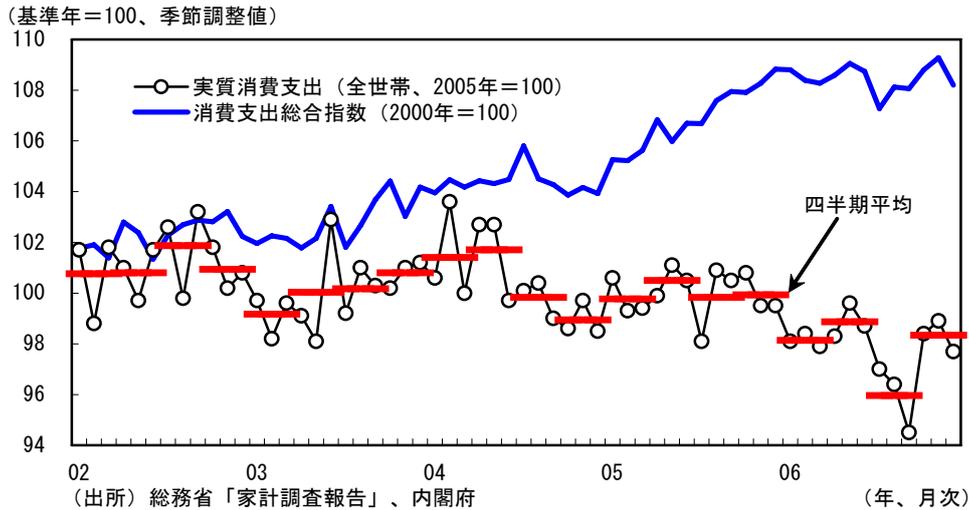
～12月の一人あたり現金給与総額は前年比 - 0.6%と落ち込んだ。所定外給与の伸びが鈍化し、所定内給与が同 - 0.7%と8ヶ月連続でマイナスとなり、ボーナスも同 - 0.5%と低迷した。企業規模別では小規模事業所ほど落ち込みが大きい。雇用環境は改善しているが、企業の人件費抑制姿勢が続いており、賃金の大幅な改善は期待しづらい。



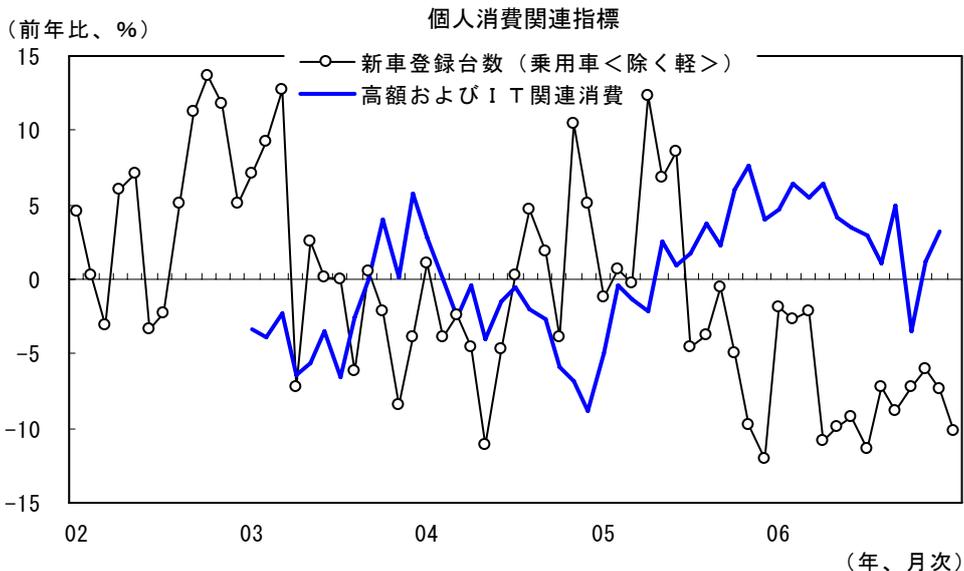
5. 個人消費 ～緩やかな増加基調にある

～個人消費は緩やかな増加基調にある。全世帯の実質消費支出は12月に前月比 - 1.2%と減少したものの、夏場に落ち込んだ水準からは回復しており、四半期ベースでみると、10～12月期は7～9月期に比べ+2.5%の大幅増加となっている。もっとも足元の消費伸びが高いのは、夏場の落ち込みの反動であり、賃金の増加が一服する中、基調としては個人消費の伸びは緩やかにとどまろう。

実質消費支出（全世帯）と消費支出総合指数



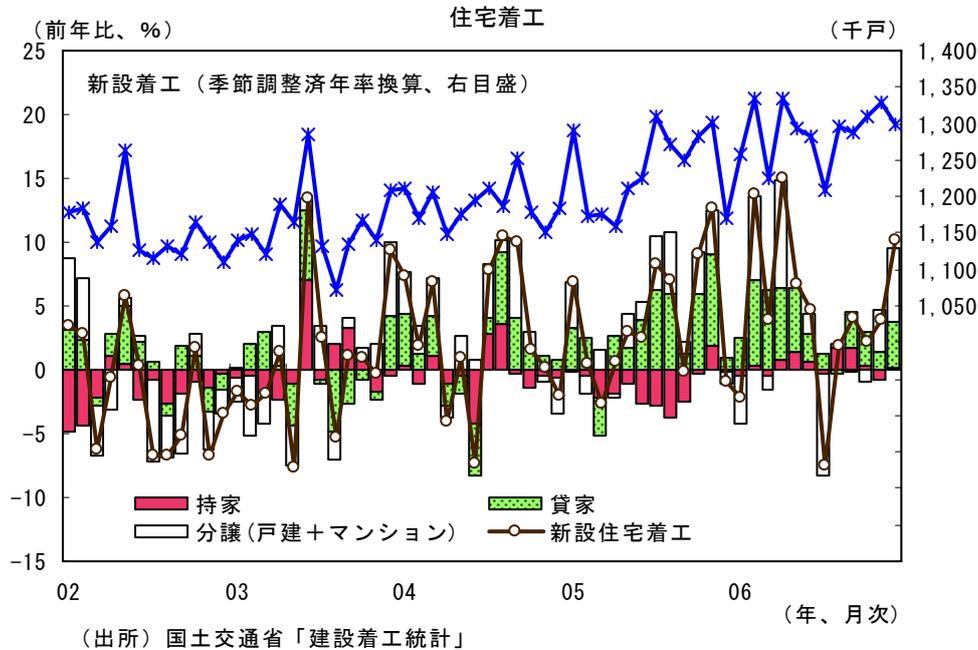
～12月の高額およびIT関連消費（家計消費状況調査の対象品目）をみると、テレビ、葬祭・法事費用などが前年割れとなったものの、ケーブルテレビ受信料、携帯電話使用料、宿泊費などが増加したため、全体ではやや伸びが高まった。一方、1月の新車登録台数（乗用車、除く軽）は、前年比 - 10.1%と低調な推移が続いている。



(注) 高額およびIT関連消費は家計消費状況調査の調査対象品目の合計値
(出所) 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、総務省「家計消費状況調査」

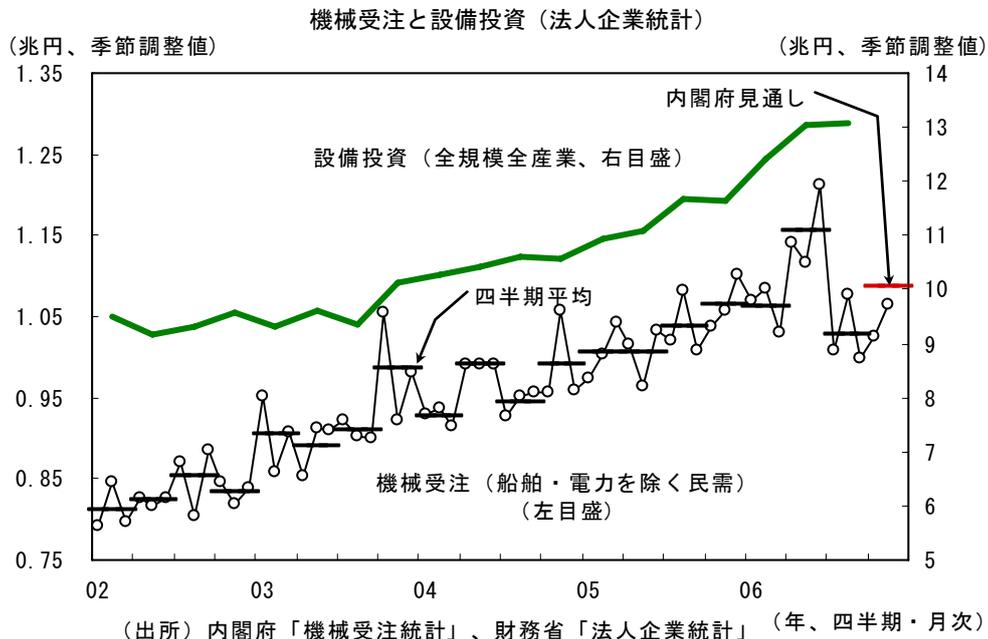
6. 住宅投資 ～増加基調にある

～12月の住宅着工戸数は、前年比+10.2%の増加となった（年率130万戸）。持家、貸家、分譲ともに増加した。特にマンションは、東京都での着工が大きく増えたことなどから、前年比+28.9%と前月に続き2桁の増加となった。先行きについては、団塊ジュニアの持家取得需要に加え、金利先高感、地価の下げ止まり感なども影響して、増加基調が見込まれる。



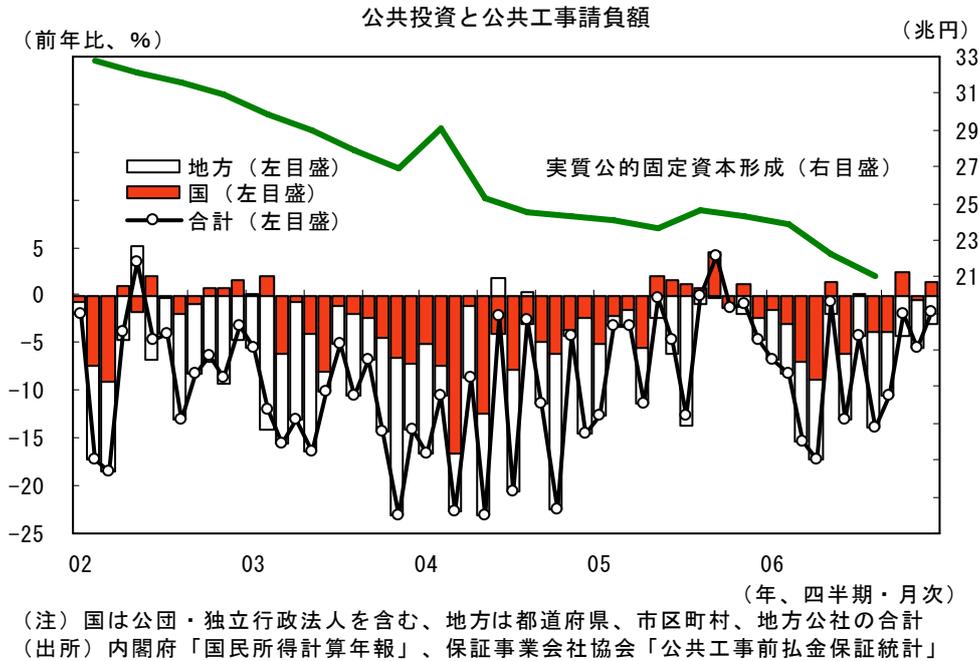
7. 設備投資 ～増加している

～設備投資（法人企業統計）は増加基調にあるが、7～9月期は前期比+0.1%にとどまった。設備投資に先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）は11月に前月比+3.8%と2ヶ月連続で増加したが、依然10～12月期の内閣府見通しのペースを下回っている。非製造業で低迷し、製造業でも伸びが弱い。企業収益の伸びが鈍化するにつれて、設備投資の伸びはさらに弱まろう。



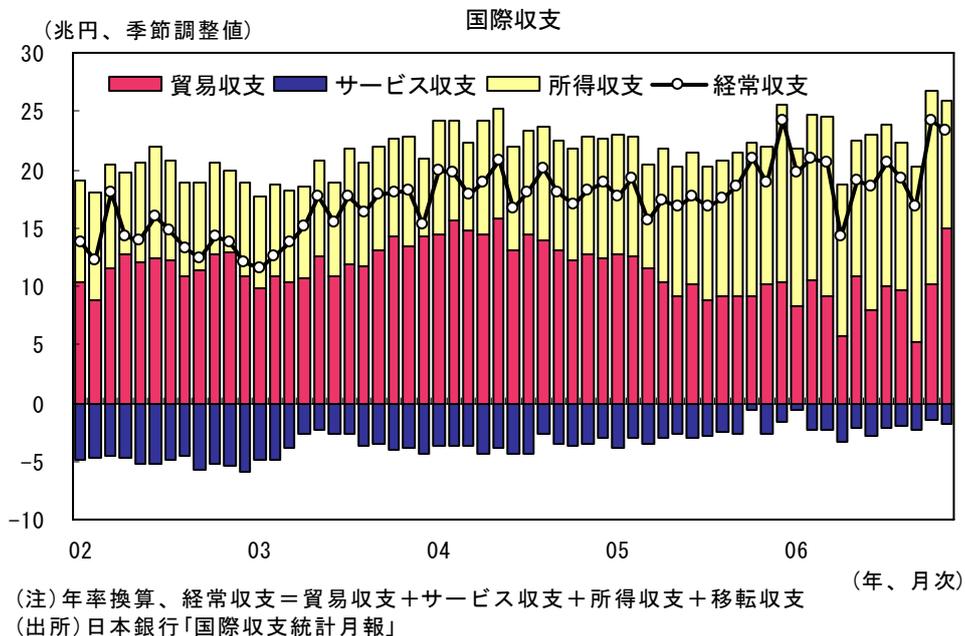
8. 公共投資 ～減少基調にある

～2006年度上期の公的固定資本形成（実質）は、前期比で - 10.3%、前年比で - 11.0%と大幅な減少となった。公共投資は減少基調で推移しており、12月の公共投資請負額も前年比 - 1.7%となったが、年度前半の大幅減の影響で、後半は減少ペースの緩和が見込まれる。また、2007年度予算案（国）の公共事業関係費は前年度比 - 3.5%と減少が続いている。

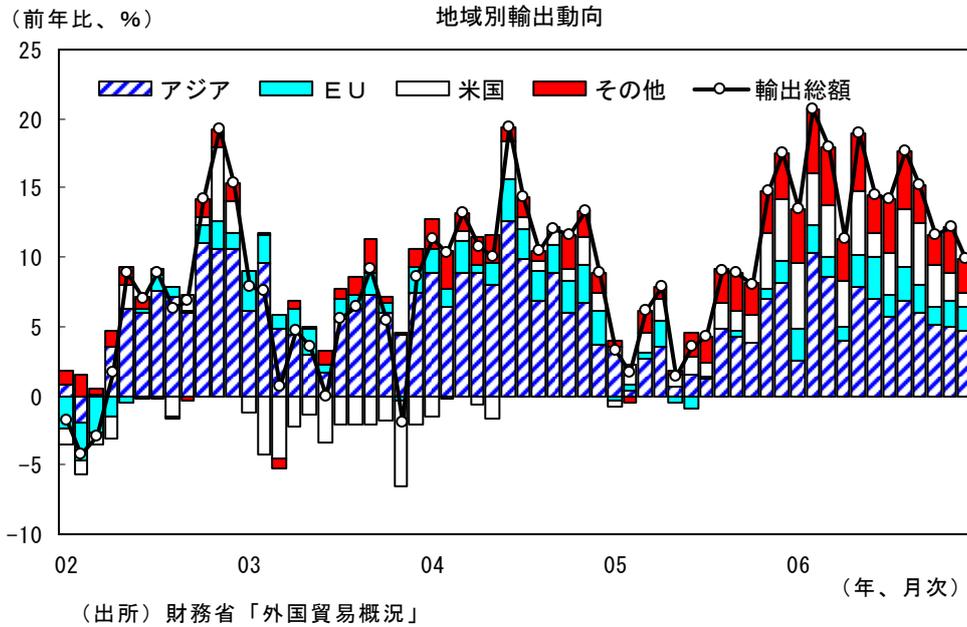


9. 国際収支・輸出入 ～輸出・輸入ともに増加基調

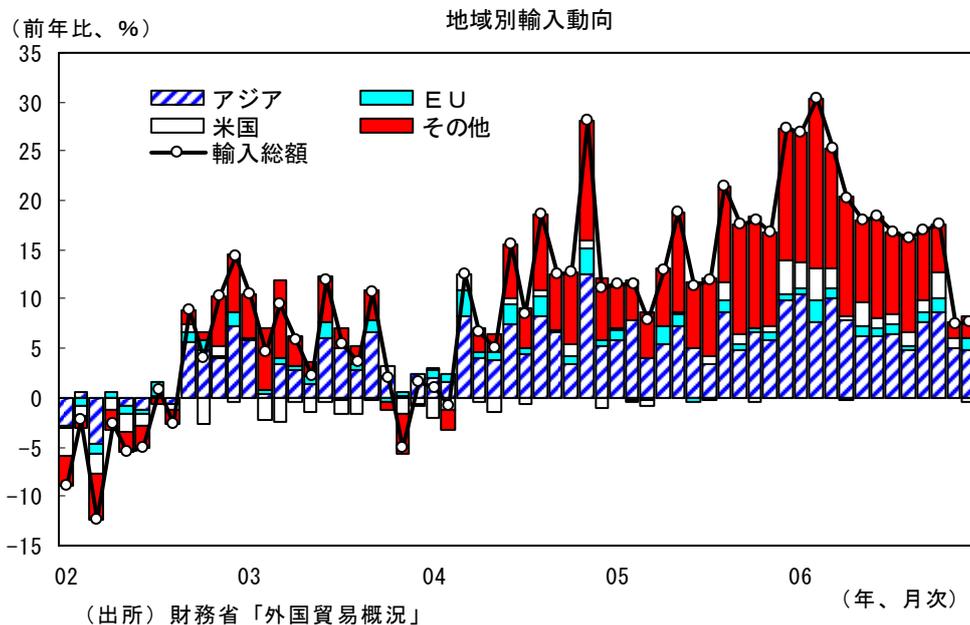
～経常黒字は横ばい圏で推移している。11月は、輸出の増加により貿易黒字の拡大が続いたものの、所得収支黒字が縮小したため、経常黒字は年率23兆円と前月から小幅縮小した。今年度後半は、対外資産の増加を背景とした所得収支黒字の拡大傾向が続くものの、輸出が鈍化すると見込まれ、経常黒字は横ばい圏で推移すると予想される。



～12月の輸出金額は前年比+9.8%と増加ペースが鈍化している。内訳をみると、EU向けは機械全般に堅調であった。米国向けは自動車の増加基調が続いたものの、資本財が鈍化した。対アジアでは、中国向けは部品類を中心に底堅いが、一般機械などが鈍化しており、NIE S向けの電子部品輸出も勢いが無い。世界景気の減速やIT関連の調整を受けて、目先は、輸出の鈍化が続く可能性がある。

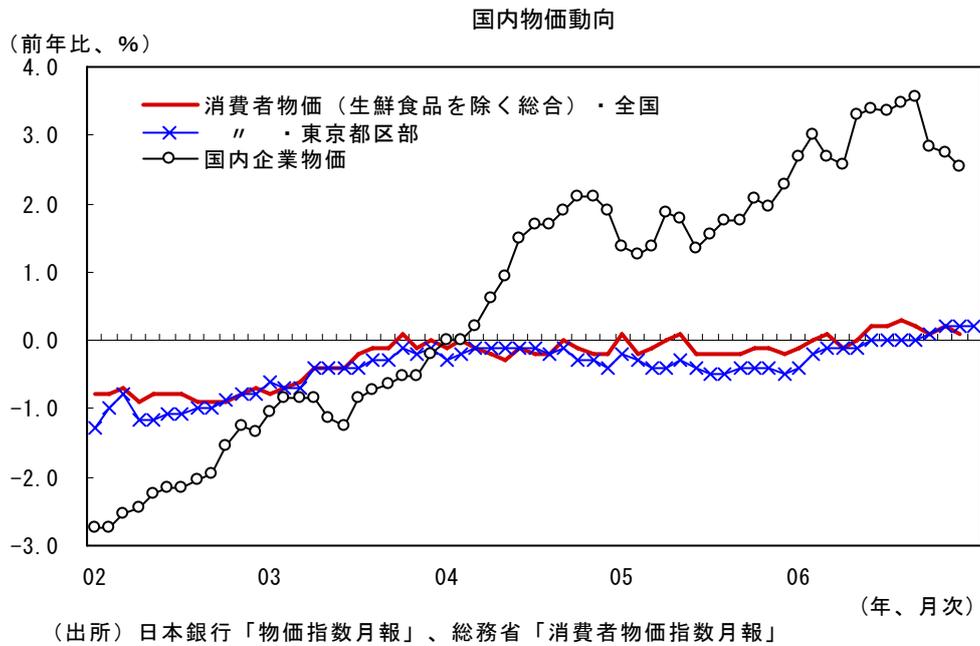


～12月の輸入金額は前年比+7.7%と増加ペースが鈍化している。原油価格の下落を受けて中東からの原油輸入が伸びなくなっており、米国からの自動車輸入も減少した。一方、対アジアは素材や電気製品の輸入増加が続き、対EUでは、自動車、化学製品の輸入が増加した。対アジアでの輸入増加のトレンドは続くが、当面、IT関連の在庫調整や原油価格の下落が輸入金額を抑制するであろう。



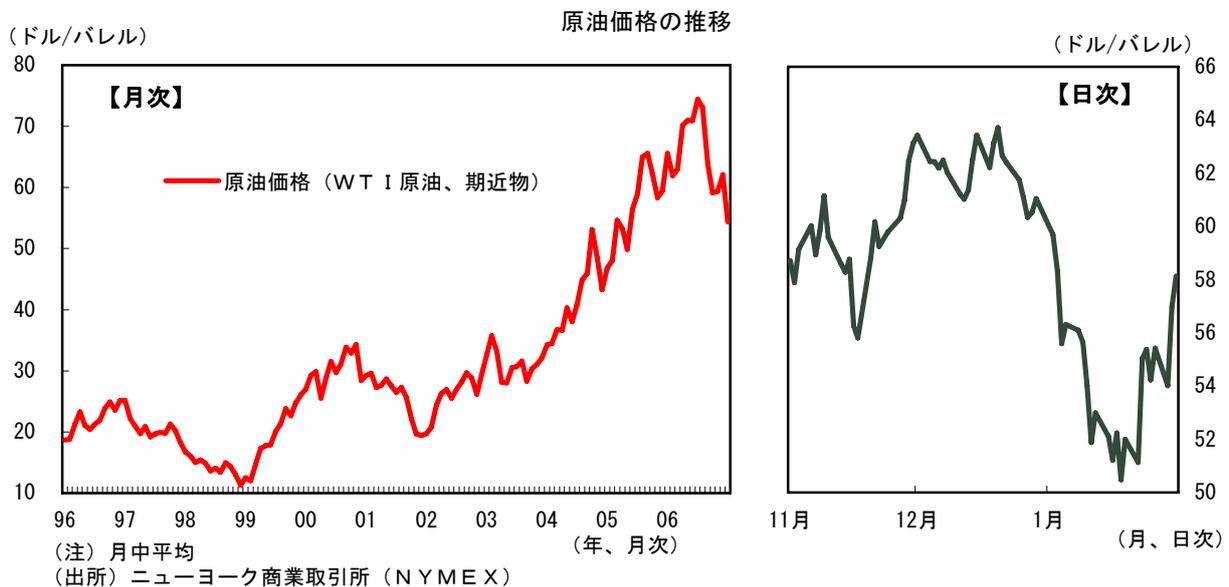
10. 物価 ～消費者物価は小幅上昇

～12月の国内企業物価は前年比+2.5%と34ヶ月連続で上昇したが、石油・非鉄関連を中心に前月に比べプラス幅が縮小した。12月の消費者物価（生鮮食品を除く総合・全国）は同+0.1%と前月に比べ上昇率が縮小した。1月の東京都区部の消費者物価（生鮮食品を除く総合）は同+0.2%であった。消費者物価は一時的に前年比下落する可能性もあるが、基調としては小幅上昇が続くであろう。



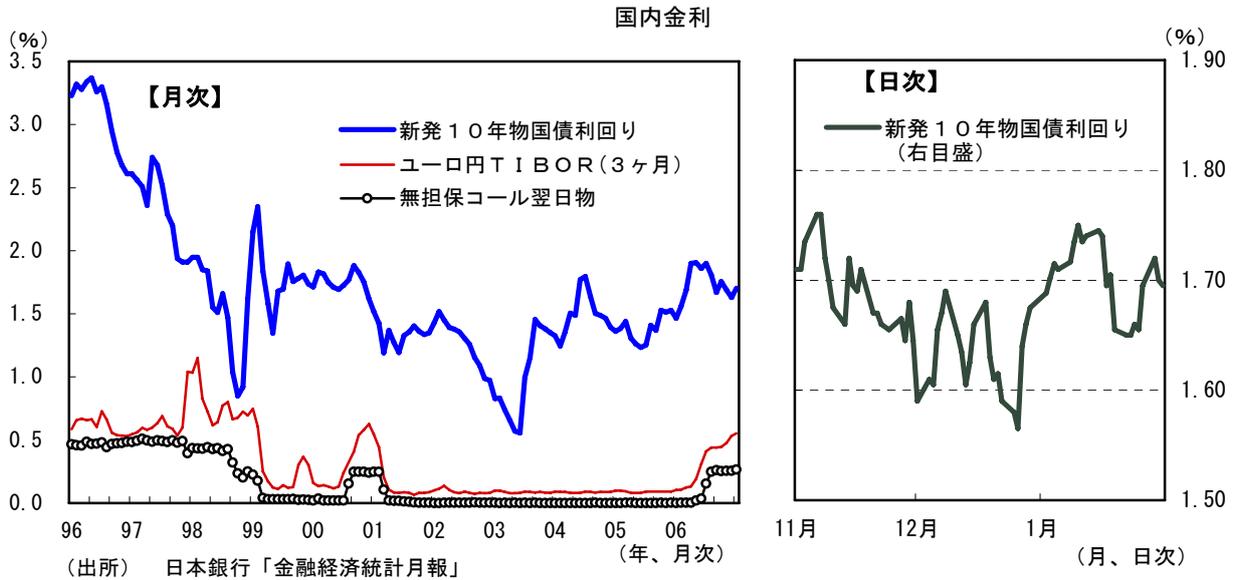
11. 原油 ～大幅下落後、反発

～1月の原油相場（WTI、期近物）は、大幅下落後、月末にかけて反発した。米国北東部の暖冬などが相場の下げ材料であったが、後半になると、米北東部に寒波が到来し、米戦略備蓄の積み増し計画なども上げ材料となった。当面、世界景気の減速観測は続くものの、OPECの減産により石油在庫の増加に歯止めがかかるとみられ、相場は横ばいが見込まれる。



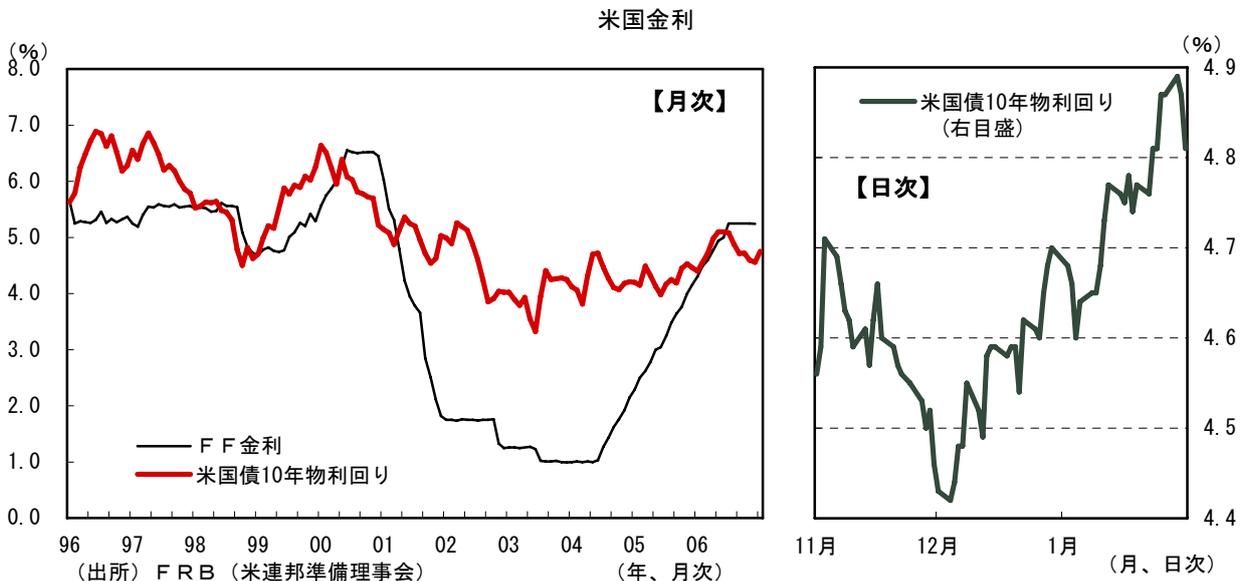
12. 国内金利 ~長期金利はもみ合い、短期金利は横ばい

~10年債利回りは、1月中の利上げ観測が台頭したため中旬までは1.7%台半ばで高止まって推移したが、利上げ見送りを受けて下旬にかけて1.6%台半ばまで低下した。月末にかけては米金利上昇や株価上昇により再び1.7%近辺まで上昇した。利上げ時期を巡って金利が上下に振れやすい展開が続こうが、利上げされたとしても、景気の伸びが緩やかであるため長期金利の上昇余地は限られる。



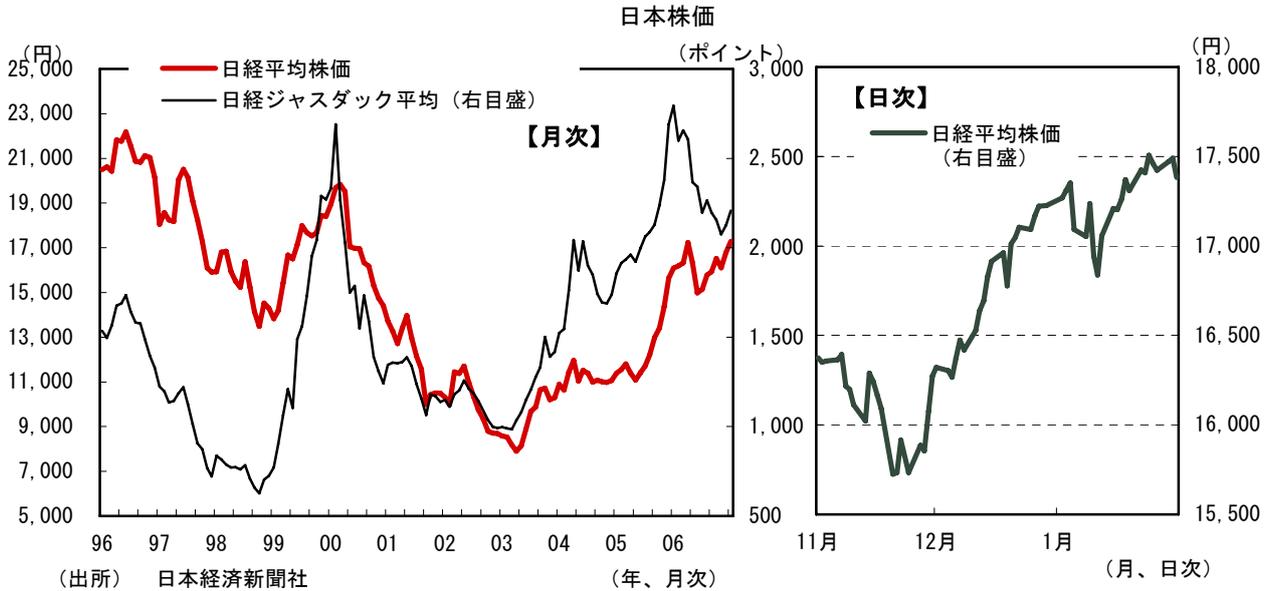
13. 米国金利 ~短期金利は横ばい、長期金利は上昇

~FRB(米連邦準備理事会)は1月のFOMC(連邦公開市場委員会)で、FF金利の誘導目標を年5.25%に据え置いた。1月の長期金利は、良好な経済指標と利下げ観測の後退により上昇基調で推移した。先行きについても、景気の底固さを示す指標が続くことが予想され、長期金利は4%台後半から5%程度で推移するとみられる。



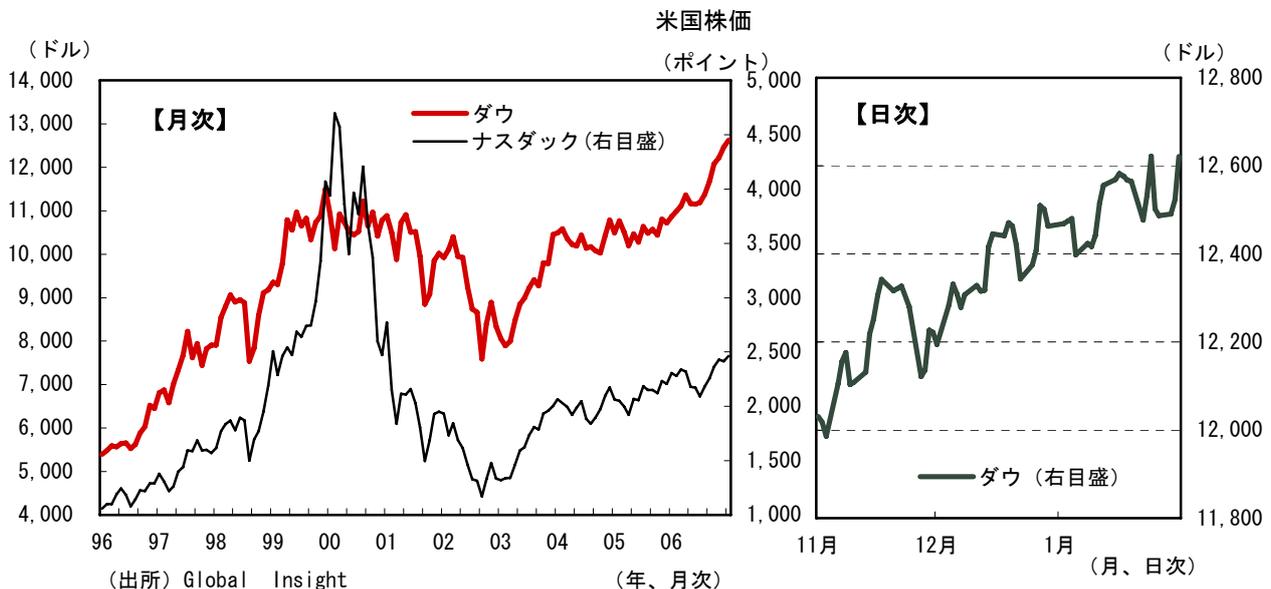
14. 国内株価 ～上昇

～日経平均株価は上昇。企業業績の回復継続期待を背景に年明け後も堅調に推移したが、上旬に高値警戒感からいったん下落した。しかし、円安、米株上昇、原油価格下落、利上げの見送りなどを好感し、月末にかけては9ヶ月ぶりに一時17,500円を越えた。今後、企業利益の伸び鈍化や、利上げ観測の高まりから一時的に下落する局面もあろうが、景気回復が続くため上昇基調は維持される。



15. 米国株価 ～史上最高値を更新

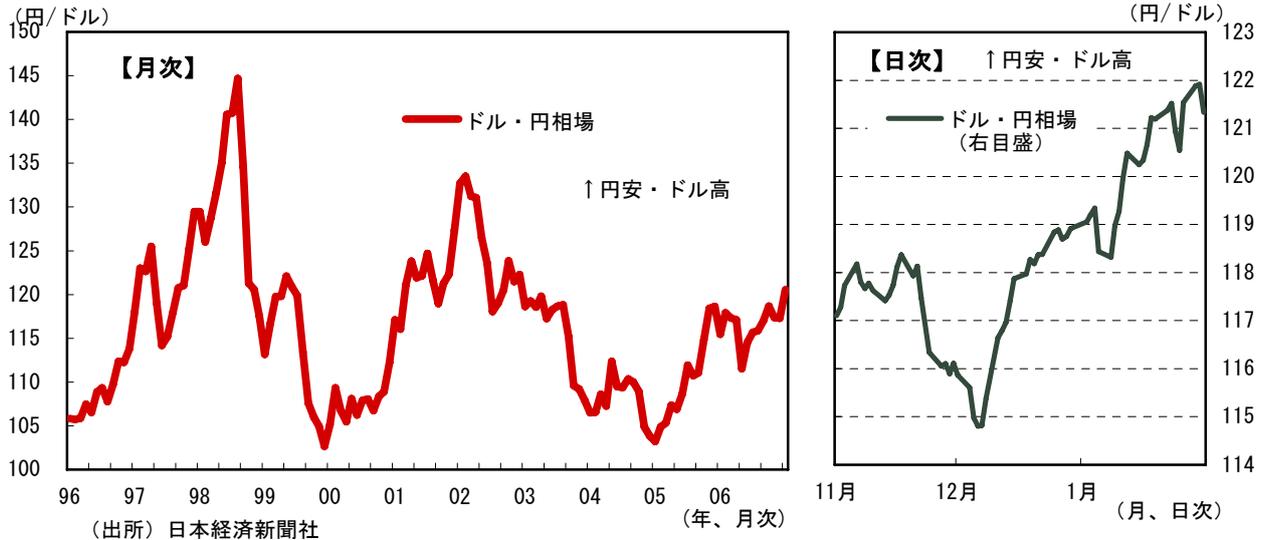
～1月のダウ平均株価は上昇基調で推移した。利下げ観測の後退により下落に転じる局面もあったが、好調な企業業績を背景に過去最高値を更新し12,600ドル台を記録した。先行きについても、景気や企業業績は堅調さが見込まれており、株価は上昇基調で推移するとみられる。もっとも利上げ観測が台頭した場合には上値が抑制されることになろう。



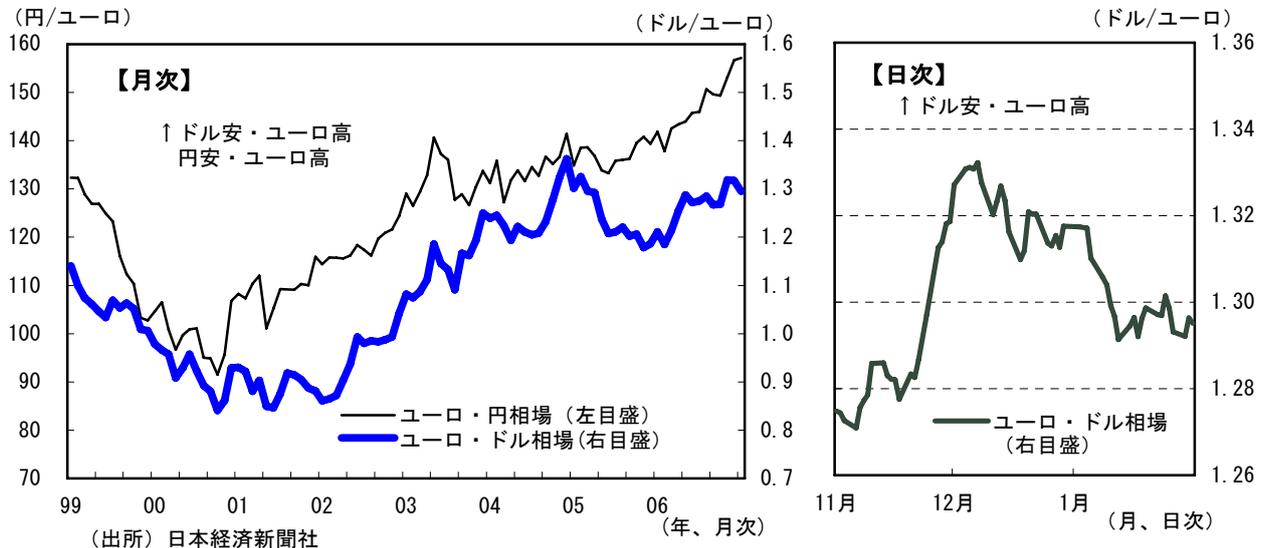
16. 為替 ~円安傾向で推移

~ 1月のドル・円相場は、米利下げ観測の後退、日銀の政策金利据え置きを背景に円安・ドル高が進み、月末にかけて121円台を中心とした推移になった。ユーロは対ドルでは下落したものの、対円では一進一退となった。2月10~11日のG7会合で円安が議題になるとの観測が出ている。もっとも、為替は各国の景気や金融政策に従った変動が続いており、大きな問題にはなりにくいであろう。

為替相場 (1)

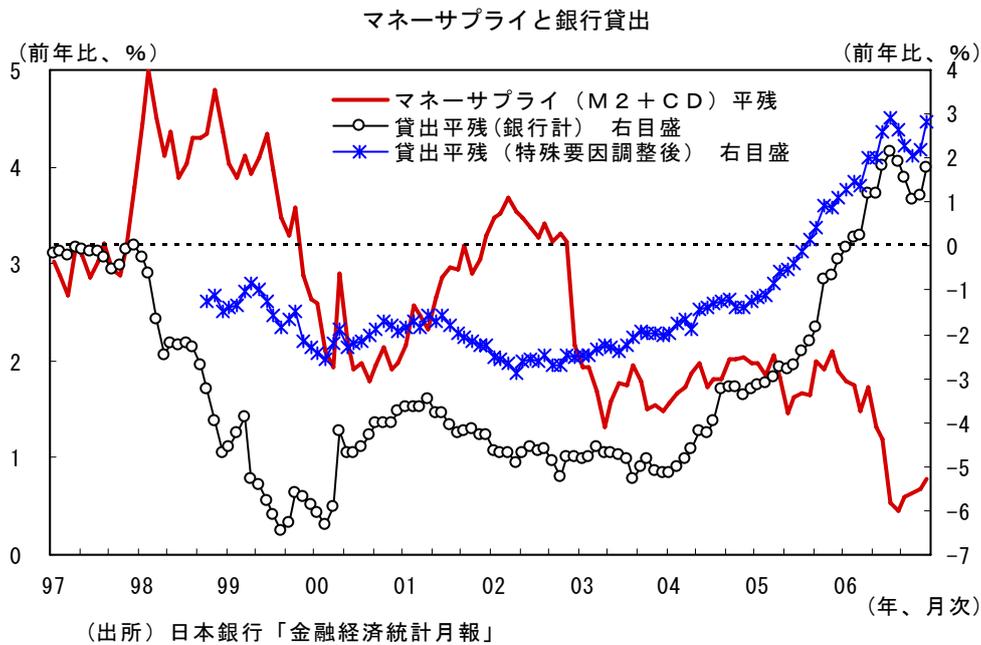


為替相場 (2)



17. 金融 ～銀行貸出は前年比増加が続くが、マネーサプライの伸びは低迷

～12月のマネーサプライ（M2 + CD）は前年比+0.8%と低水準での伸びが続いている。12月の銀行貸出残高は前年比+1.8%と11ヶ月連続でプラスを維持し、伸びもやや高まった（不良債権処理によるオフバランス化などの特殊要因を除いたベースでは同+2.8%と17ヶ月連続のプラス）。業態別では大手行の貸出が3ヶ月ぶりに前年比プラスに転じた。



～本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

景気予報ガイド

【今月の景気判断】

レポート発表時における弊部の景気判断。【今月の景気予報図】における各項目の現況をもとに総合的に判断。下線部は前月からの（景気判断の）変更点。

【今月の景気予報図】

3カ月前～・・・3カ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

現況・・・各項目の現在の「水準」を、晴れ、曇り、雨の3段階に分類。

～3カ月後・・・現況～3カ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

（注）

現況を問わず天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3カ月前～の矢印が改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目点】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

全17項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

景気予報図において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・為替・金利・株価）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

以上